

弁護士人口に関するアンケート(再送)

日本弁護士連合会会員各位

2011年9月1日

法曹人口問題全国会議アンケート呼かけ人

辻公雄(大阪・20期) 小川修(埼玉・29期) 正木みどり(大阪・31期) 山口直樹(愛媛・48期)
武本夕香子(兵庫・48期) 鹿倉祐一(愛知・50期) 八十島保(札幌・50期) 及川智志(千葉・51期)
増田尚(大阪・52期) 坂野真一(大阪・53期) 横井快太(千葉・54期) 向原栄太郎(福岡・新60期)
檜山正樹(第一東京・現62期)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私達は、法曹養成問題及び法曹人口問題を中心として意見交換及び情報交換等を行うためにメーリングリストを立ち上げ、司法のあり方、法曹養成のあり方や法曹養成等について活発な議論をしており、先日、弁護士人口に関するアンケートをファックス送付させて頂きました。しかしながら、回答が大変少ない状況になっております。そこで、アンケートを再送させて頂きますので、**回答未了の方**におかれましてはご返送戴ければ幸いです。

※既にご送付戴いた先生におかれましては、再度ご回答戴く必要はございません。

日弁連は、本年3月27日開催の理事会において「法曹人口政策に関する緊急提言」を採択しましたが、この提言の中では司法試験合格者数を「相当数の減員」とするだけで、具体的な数字が記載されていませんでした。その後も日弁連は、全会員アンケートを実施しようとしないので、ついに私たち有志が、日弁連に代わってアンケートを行い、会員の総意がどこにあるのかを明確にし、その結果を日弁連やフォーラムに反映させていきたいと思い、今回の突然のお願いとなりました。

つきましては、全会員の皆様に本アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

なお、上記提言の関連資料には、法曹三者の人口は、合格者数3000人で平成65年に12万7761人、2000人で平成61年に8万6123人、1500人で平成61年に6万6623人、1000人で平成54年に4万8463人に達するとあります。

ご多忙のところお手数をお掛けしますが、□にレ点で回答戴き、**平成23年9月14日限り、ファックス(072-787-8011)**にてご返信くださるようお願い致します。 敬具

記

1. あなたの最近の相談や受任件数の分量は、どのような増減傾向ですか。

増加 減少 変わらない わからない その他()

2-1 今後新たに弁護士に需要拡大が望める分野・範囲があるとお考えですか。

ある ない わからない

2-2 上記(1)で「ある」と回答された方は、どの分野・範囲に、どの程度の拡大が望めるとお考えですか。

(具体的に…) ()

3. 2011年4月1日現在、我が国の弁護士人口は約3万0500人ですが、この数についてどのようにお考えですか。

多い 少ない 適当 わからない その他()

4. 我が国で、今後10年程の間に弁護士5万人に対する法的需要が見込めるとお考えですか。

思う 思わない わからない その他()

5. 司法試験年間合格者数は何人程度にすべきだと思いますか。

500人 800人 1000人 1500人 2000人 3000人

わからない その他()

6. その他御意見があれば以下にご記載ください。

回答者(匿名可)

所属単位会() (新・旧)期

※カンパのご協力をお願い申し上げます!

振込先 三菱東京UFJ銀行大宮支店、普通預金、口座番号 0178531

「法曹人口問題全国会議 弁護士 小出重義」名義

※メーリングリストにご加入戴ける方は、ご貴名・所属・期をご明記の上、件名「法曹人口全国会議ML」で「veritas7@abeam.ocn.ne.jp」にメールを頂戴できれば幸いです。